



平成19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月30日

上場会社名 東北電力株式会社
コード番号 9506

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/ir/index.htm>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 高橋 宏明
問合せ先責任者 役職名 経理部 経理調査課長 氏名 能登谷 繁憲 TEL (022) 225 - 2111
決算取締役会開催日 平成18年10月30日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	837,925	5.3	82,519	24.6	61,557	59.9
17年 9月中間期	795,778	1.7	66,252	43.8	38,490	54.4
18年 3月期	1,660,045		99,848		51,042	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	34,602	110.4	69.35	-
17年 9月中間期	16,444	62.4	32.95	-
18年 3月期	54,171		107.90	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 1,054百万円 17年9月中間期 4,981百万円 18年3月期 3,550百万円
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 498,986,563株 17年9月中間期 499,120,035株 18年3月期 499,096,540株
会計処理の方法の変更 無
売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	4,065,285	1,033,242	24.3	1,977.57
17年 9月中間期	4,086,588	938,286	23.0	1,880.04
18年 3月期	4,113,910	962,939	23.4	1,929.02

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 498,952,718株 17年9月中間期 499,077,126株 18年3月期 499,019,739株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	169,624	93,137	71,168	118,797
17年 9月中間期	138,059	87,625	46,740	109,769
18年 3月期	226,869	229,754	9,430	112,622

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
	17,150	880	470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94円20銭

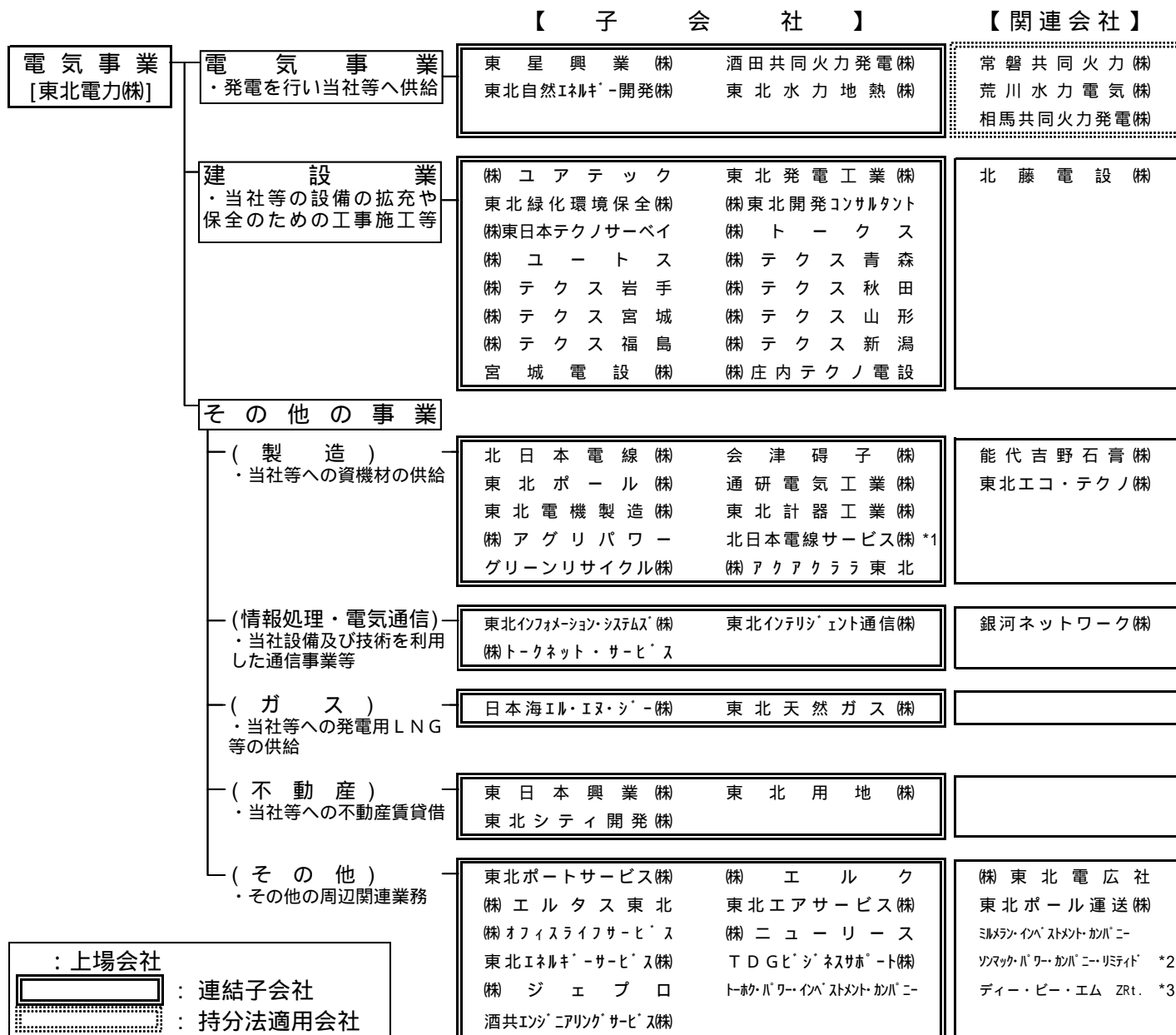
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については, 8ページを参照してください。

・企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社49社及び関連会社12社の計62社で構成されている。

当社は企業グループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



* 1 : 北日本電線サービス(株)は、平成18年7月5日に自己株式を取得し、当社の子会社である北日本電線(株)の議決権比率が50%を超えたことから、関連会社から子会社となった。

* 2 : ソンマック・パワー・カンパニー・リミテッドは、平成18年6月12日に設立されたことから、新たに企業集団に加えた。

* 3 : ディー・ピー・エム Z R t.は、平成18年6月20日に設立されたことから、新たに企業集団に加えた。

・経営方針

1. 経営の基本方針と主要施策

当社は、企業グループとともに、電気を中心に優れたエネルギーサービスの提供に努め、ビジョン 2010 で掲げた「お客さまから選択される複合エネルギーサービス企業」を目指しております。

電気事業においては、昨年 4 月からの高圧までの自由化や、日本卸電力取引所における取引開始、電力系統利用協議会の本格運用開始などにより、広域的な競争を促す環境が整備され、競争は着実に進展しており、今後は、これまで以上に価格・サービス競争が激しくなるものと予想されます。

こうした中、当社は、原子力安全・保安院からの指示文書「原子力発電所の品質保証体制の総点検について（平成 18 年 7 月 7 日付）」、並びに宮城県、女川町及び石巻市などからの要請を受け、原子力品質保証体制に関する総点検及び実効的な再発防止対策の検討を行い、8 月 23 日にこの検討結果を報告し、その内容については、8 月 30 日に原子力安全・保安院より「概ね妥当」との評価をいただいております。

現在、当社では、この報告書に盛り込んだ再発防止対策について、順次、実行に移しているところでありますが、再発防止対策を実行していくにあたり、9 月 1 日には全社集会「業務品質と安全文化の向上にむけて」を開催しております。

この集会を通じ、今回の問題を原子力部門だけではなく、会社全体の問題と受け止め、経営層をはじめ社員全員が一丸となって「これを契機に、当社をさらに強靱な会社にするため、強い決意を持って再発防止対策の実行に取り組んで行こう」という決意を新たにいたしましたところ です。

今後は、経営方針において、原子力品質保証の徹底を含む「安全確保を最優先に電力の安定供給に向けた業務運営の推進」を経営の最重要事項として位置付け、社内への更なる浸透を図っていくこととしております。

平成 18 年度は、こうした事を踏まえつつ、平成 16 年度より主要施策として掲げている「収益拡大への取組み」「企業信頼度向上への取組み」「収益拡大と企業信頼度向上に資する企業グループの事業推進体制強化」の 3 施策に、企業グループの総力を結集し取組むことにより、一層の企業価値向上を図るとともに、地域の発展に貢献してまいりたいと考えております。

【主要施策】

収益拡大への取組み

全社マーケティング活動の実践

< 注力する取組み >

- ・自由化分野におけるお客さまとの関係強化
- ・電化システム普及拡大による家庭用を中心とした需要創出

価格競争力の強化

< 注力する取組み >

- ・定量目標達成に向けたコスト競争力の強化
- ・最適な電源設備形成に向けた長期戦略の構築

企業信頼度向上への取組み

< 注力する取組み >

- ・継続とステップアップによるCSRに関する取組みの推進

収益拡大と企業信頼度向上に資する企業グループの事業推進体制強化

< 注力する取組み >

- ・当社と企業グループ各社の連携による機能別事業運営の推進

【定量目標】

財務目標

	総資産営業利益率（ROA） ＜5ヵ年平均＞平成16～20年度	有利子負債残高 平成20年度末までに	株主資本比率 平成20年度末までに
連結	4%以上	1兆9,000億円以下	25%以上
単独	4%以上	1兆8,000億円以下	25%以上

効率化目標

設備工事費＜3ヵ年平均＞ （平成18～20年度）	従業員数 平成20年度末までに
2,000億円以下	12,000名以下

販売拡大目標

販売電力量	平成20年度までに10億キロワット時程度創出
オール電化住宅導入	5万戸程度拡大（平成18～20年度）
IHクッキングヒーター導入	10万台程度拡大（平成18～20年度）
業務用電化厨房導入	8万キロワット程度拡大（平成18～20年度）
蓄熱等空調システム導入	3万キロワット程度拡大（平成18～20年度）

2. 利益配分に関する方針

当社は、利益配分につきましては、当年度の業績を踏まえて、株主さまへの利益還元や財務体質の強化、さらに将来の業績向上に向けた事業展開などに活用していくことを基本的な方針としております。

また、配当につきましては、安定配当の確保を基本に、中長期的な収支見通しや財務目標の達成状況などを総合的に勘案し決定することとしております。

平成 18 年度中間決算は、7 月からの電気料金引下げや原油価格の高騰に加え、女川原子力発電所の停止の影響などがあったものの、需要の堅調な伸びなどにより増収増益の決算となりました。

このため、中間配当につきましては、平成 18 年 3 月期末配当額を踏まえるとともに、これまでの経営効率化や収益拡大への取り組みの成果などにより、今後、収益性の向上が見込まれることから、前年同期の 1 株あたり 25 円に 5 円増配して 30 円とさせていただきました。

3. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

・経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の経営概況

収支の状況につきましては、収益面では、電気事業において、本年7月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの、需要の堅調な伸びなどにより販売電力量が増加したことから、売上高(営業収益)は、前年同期に比べ421億円(5.3%)増の8,379億円、中間経常収益は、前年同期に比べ438億円(5.5%)増の8,417億円となりました。

一方、費用面では、電気事業において、退職給与金の減に伴い人件費は減少したものの、原油価格の高騰に加え、女川原子力発電所の計画外停止影響などにより、燃料費や購入電力料が増加したことなどから、中間経常費用は前年同期に比べ208億円(2.7%)増の7,801億円となりました。

以上の結果、中間経常利益は、前年同期に比べ230億円(59.9%)増の615億円、中間純利益は、前年同期に比べ181億円(110.4%)増の346億円となりました。

当社の中間配当につきましては、前記の「利益分配に関する方針」に基づき、1株につき30円といたしました。

なお、売上高(営業収益)の大部分を占める当社の販売電力量は、前年同期に比べ2.6%増の393億キロワット時となりました。このうち特定規模需要以外の需要については、夏場の気温が前年と比べ総じて低めに推移したことで冷房需要が減少した一方、オール電化住宅の普及拡大により時間帯別電灯が好調に推移したことなどから、前年同期に比べ0.2%増の134億キロワット時となりました。

特定規模需要については、大口電力において、半導体関連や自動車関連部品の好調な生産を背景に、「機械」や「非鉄」が高い伸びを示したことなどから、前年同期に比べ3.8%増の259億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、女川原子力発電所の計画外停止影響などがありましたが、発電設備の総合的な運用などにより安定した供給を行うことができました。

<電気事業における生産・販売の状況>

生産の状況

発電電力量

(百万 kWh, %)

	平成 18 年度 / 上	平成 17 年度 / 上	増 減	前年同期比
水 力	5,409	5,806	397	93.2
火 力	23,721	25,749	2,028	92.1
原 子 力	7,616	7,073	543	107.7
自 社 計	36,746	38,628	1,882	95.1
他 社 受 電	11,710	11,554	156	101.4
融 通 (差 引)	5,625	8,151	2,526	69.0
揚 水 用	61	81	20	75.5
合 計	42,770	41,950	820	102.0

他社受電には、連結子会社の酒田共同火力発電(株)2,180百万 kWh、東星興業(株)200百万 kWh、東北水力地熱(株)168百万 kWh、東北自然エネルギー開発(株)7百万 kWhが含まれております。

販売の状況

販売電力量

(百万 kWh, %)

	平成 18 年度 / 上	平成 17 年度 / 上	増 減	前年同期比	
特 定 規 模 需 要 以 外 の 需 要	電 灯	11,208	11,112	96	100.9
	電 力	2,200	2,268	68	97.0
	計	13,408	13,380	28	100.2
特 定 規 模 需 要	25,939	24,987	952	103.8	
合 計	39,347	38,367	980	102.6	

電気料金収入

(百万円, %)

	平成 18 年度 / 上	平成 17 年度 / 上	増 減	前年同期比
電 灯	244,424	235,844	8,579	103.6
電 力	397,301	369,201	28,099	107.6
合 計	641,725	605,046	36,679	106.1

特定規模需要を含む。

(2) 通期の業績見通し

連結業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	17,150 億円	880 億円	470 億円

単独業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	15,400 億円	700 億円	400 億円

売上高は、当社において、本年7月から実施した電気料金引下げによる影響があるものの、需要の堅調な伸びなどにより、1兆7,150億円程度（前年度比3.3%増）になる見通しであります。

一方、費用については、退職給与金の減に伴う人件費の減少はあるものの、原油価格の高騰による燃料費の増などにより、前年度に比べ若干の増加が見込まれます。

この結果、経常利益は、880億円程度（前年度比72.4%増）となる見通しであります。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

原油価格の高騰や女川原子力発電所の停止影響などにより燃料費や購入電力料が増加したものの、販売電力量が増加したことなどから、前年同期に比べ315億円（22.9%）増の1,696億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前年同期に比べ55億円（6.3%）増の931億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

コマーシャル・ペーパーの償還による支出や借入金返済が増加したことなどから、前年同期に比べ244億円（52.3%）増の711億円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高1,126億円に比べ61億円増の1,187億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年度 / 上	平成 16 年度	平成 17 年度 / 上	平成 17 年度	平成 18 年度 / 上
自己資本比率 (%)	22.5	22.6	23.0	23.4	24.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	22.0	24.1	30.8	30.9	31.7
債務償還年数 (年)	-	5.8	-	9.7	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	8.0	7.4	6.3	5.3	8.0

- (注) 1 . 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
2 . 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
3 . 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
(上期は記載していません。)
4 . インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債、長期借入金 (いずれも 1 年以内に期限到来のものを含みます。)、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあります。企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めてまいります。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、決算発表日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 競争環境の変化による影響

電気事業制度改革について

電気事業については、昨年4月からの高圧までの自由化や、日本卸電力取引所における取引開始、電力系統利用協議会の本格運用開始などにより、広域的な競争を促す環境が整備され、競争は着実に進展しており、今後は、これまで以上に価格・サービス競争が激しくなるものと予想されます。

また、原子力のバックエンド事業については、昨年、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律（平成17年法律第48号）」が施行され、再処理施設の廃止措置費用など従来未確定であった部分のバックエンド費用についても電気料金による回収が可能となるなど必要な措置が講じられ、リスクの低減が図られております。

なお、六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する費用については、現在、合理的な見積りができないことから引当てを行っておりません。しかし、総合資源エネルギー調査会 電気事業分科会 原子力部会報告書（原子力立国計画）において、「具体的な再処理計画が固まるまでの暫定的な措置として、企業会計上、毎年度引当金として積み立てることとし、収支を平準化できる制度の2006年度決算からの導入を目指す」とされたことから、具体的な制度設計を行うため、10月に電気事業分科会の下に原子力発電投資環境整備小委員会が設置され、審議が開始されております。

このような制度改革やそれに伴う競争の進展など、企業グループを取巻く事業環境の変化により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

電力自由化以外の競争について

自家発電事業者、分散型電源事業者など市場参加者が増加し、これら事業者との価格競争・サービス競争の進展により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(2) 経済状況及び天候状況による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴い、増加あるいは減少します。このため企業グループの業績及び財政状態は、経済状況や天候の状況により、影響を受ける可能性があります。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は、燃料費の低減要因、渇水の場合は、燃料費の増加要因となりますが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は限定的と考えられます。

(3) 燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料である石炭，L N G ，重・原油などのC I F 価格及び為替レートの変動により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし，当社は，バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか，燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されているので，その影響は限定的と考えられます。

(4) 設備及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは，お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため，設備の点検・修繕を計画的に実施し，設備の信頼性向上に努めておりますが，自然災害や事故等の設備及び操業トラブルの発生により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(5) 金利の変動による影響

企業グループの有利子負債残高は，平成 18 年 9 月末現在で 2 兆 1,494 億円であり，今後の市場金利の動向及び格付の変更により，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

ただし，有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることや，財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから，市場金利の変動による影響は限定的と考えられます。

(6) 個人情報流出による影響

企業グループは，大量の個人情報を保有しております。個人情報の適切な取扱いを図るため基準等を制定し，これを遵守するとともに，従業員に対する継続的な教育・指導により個人情報の管理を徹底しておりますが，個人情報の流出により問題が発生した場合には，企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

(7) 電気事業以外の事業による影響

企業グループは，エネルギー分野では，電気事業を中核に，省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（E S C O 事業）やガス事業との連携を強化しています。また，情報通信事業などのエネルギー分野以外では，選択と集中を徹底しながら，収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進しています。これら事業の業績は，他事業者との競合の進展など事業環境の変化により，影響を受けることがあり，電気事業以外の事業の業績により企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。

・中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

平成18年9月30日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 (資 本) の 部			
科 目	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	増 減	科 目	当中間連結 会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
固 定 資 産	3,710,190	3,777,539	67,349	固 定 負 債	2,453,505	2,426,584	26,921
電 気 事 業 固 定 資 産	2,693,939	2,759,597	65,658	社 債	1,280,072	1,200,221	79,851
水 力 発 電 設 備	185,638	190,658	5,019	長 期 借 入 金	602,397	622,024	19,627
汽 力 発 電 設 備	362,326	375,673	13,347	退 職 給 付 引 当 金	210,537	217,502	6,965
原 子 力 発 電 設 備	526,459	562,894	36,435	使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金	106,831	105,973	857
送 電 設 備	643,625	647,536	3,910	原 子 力 発 電 設 施 解 体 引 当 金	37,486	36,151	1,335
変 電 設 備	267,136	268,425	1,288	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,937	3,007	70
配 電 設 備	583,503	585,885	2,381	そ の 他 の 固 定 負 債	213,243	241,703	28,459
業 務 設 備	119,881	122,975	3,093	流 動 負 債	561,574	663,134	101,559
そ の 他 の 電 気 事 業 固 定 資 産	5,367	5,550	182	1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	214,301	239,709	25,407
そ の 他 の 固 定 資 産	272,728	276,777	4,049	短 期 借 入 金	58,029	55,922	2,106
固 定 資 産 仮 勘 定	199,063	190,476	8,586	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	107,104	112,929	5,824
建 設 仮 勘 定 及 び 除 却 仮 勘 定	199,063	190,476	8,586	未 払 税 金	43,825	25,604	18,220
核 燃 料	141,492	141,003	488	繰 延 税 金 負 債	179	-	179
装 荷 核 燃 料	37,240	39,809	2,568	そ の 他 の 流 動 負 債	138,134	228,968	90,834
加 工 中 等 核 燃 料	104,251	101,194	3,056	特 別 法 上 の 引 当 金	16,963	14,986	1,977
投 資 そ の 他 の 資 産	402,966	409,683	6,717	濁 水 準 備 引 当 金	16,963	14,986	1,977
長 期 投 資	96,849	97,757	907	負 債 合 計	3,032,043	3,104,704	72,661
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金	62,444	61,466	978	少 数 株 主 持 分	-	46,266	46,266
繰 延 税 金 資 産	148,736	156,418	7,681	資 本 金	-	251,441	251,441
そ の 他 の 投 資 等	96,195	95,098	1,096	資 本 剰 余 金	-	26,655	26,655
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	1,259	1,056	202	利 益 剰 余 金	-	678,359	678,359
流 動 資 産	355,095	336,235	18,860	土 地 再 評 価 差 額 金	-	1,043	1,043
現 金 及 び 預 金	115,663	110,177	5,485	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	14,503	14,503
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	115,370	124,126	8,756	為 替 換 算 調 整 勘 定	-	80	80
繰 延 税 金 資 産	16,420	15,520	899	自 己 株 式	-	7,058	7,058
そ の 他 の 流 動 資 産	108,439	87,576	20,862	資 本 合 計	-	962,939	962,939
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	798	1,165	367	株 主 資 本	968,591	-	968,591
繰 延 資 産	-	135	135	資 本 金	251,441	-	251,441
社 債 発 行 差 金	-	135	135	資 本 剰 余 金	26,655	-	26,655
				利 益 剰 余 金	697,724	-	697,724
				自 己 株 式	7,229	-	7,229
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	18,120	-	18,120
				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,228	-	12,228
				繰 延 ヘ ッ シ 損 益	6,899	-	6,899
				土 地 再 評 価 差 額 金	1,092	-	1,092
				為 替 換 算 調 整 勘 定	84	-	84
				少 数 株 主 持 分	46,530	-	46,530
				純 資 産 合 計	1,033,242	-	1,033,242
合 計	4,065,285	4,113,910	48,625	合 計	4,065,285	4,113,910	48,625

2. 中間連結損益計算書

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

(単位：百万円)

費用の部				収益の部			
科目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減	科目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増減
営業費用	755,405	729,526	25,879	営業収益	837,925	795,778	42,146
電気事業営業費用	683,839	662,626	21,213	電気事業営業収益	762,575	725,421	37,154
その他の事業営業費用	71,565	66,900	4,665	その他の事業営業収益	75,349	70,357	4,991
営業利益	(82,519)	(66,252)	(16,266)				
営業外費用	24,737	29,802	5,064	営業外収益	3,775	2,040	1,735
支払利息	23,523	23,398	124	受取配当金	477	451	26
持分法による投資損失	-	4,981	4,981	受取利息	601	60	540
その他の営業外費用	1,213	1,421	207	固定資産売却益	161	217	55
				持分法による投資利益	1,054	-	1,054
				その他の営業外収益	1,480	1,311	169
中間経常費用合計	780,143	759,328	20,814	中間経常収益合計	841,700	797,819	43,881
中間経常利益	61,557	38,490	23,066				
湯水準備金引当又は 取崩	1,977	3,660	1,683				
湯水準備金引当	1,977	3,660	1,683				
特別損失	-	2,503	2,503				
関係会社事業廃止損失	-	2,503	2,503				
税金等調整前中間純利益	59,580	32,327	27,253				
法人税、住民税 及び事業税	19,832	13,885	5,946				
法人税等調整額	4,472	1,221	3,250				
少数株主利益	672	774	101				
中間純利益	34,602	16,444	18,157				

3. 中間連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	251,441	26,655	678,359	7,058	949,398
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			14,969		14,969
役員賞与(注)			318		318
中間純利益			34,602		34,602
自己株式の取得				171	171
土地再評価差額金取崩額			49		49
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	19,364	171	19,193
平成18年9月30日残高	251,441	26,655	697,724	7,229	968,591

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	14,503	-	1,043	80	13,540	46,266	1,009,206
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							14,969
役員賞与(注)							318
中間純利益							34,602
自己株式の取得							171
土地再評価差額金取崩額							49
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,274	6,899	49	3	4,579	263	4,843
中間連結会計期間中の変動額合計	2,274	6,899	49	3	4,579	263	24,036
平成18年9月30日残高	12,228	6,899	1,092	84	18,120	46,530	1,033,242

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	59,580	32,327	27,253
減価償却費	141,097	140,590	506
核燃料減損額	4,471	4,138	333
固定資産除却損	6,827	5,489	1,338
退職給付引当金の増減額(減少：)	7,046	3,661	10,707
使用済燃料再処理等引当金の増減額(減少：)	857	5,883	5,025
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少：)	1,335	1,397	61
湯水準備引当金の増減額(減少：)	1,977	3,660	1,683
受取利息及び受取配当金	1,078	511	567
支払利息	23,523	23,398	124
使用済燃料再処理等積立金の増減額(増加：)	978	-	978
受取手形及び売掛金の増減額(増加：)	13,730	5,377	8,352
支払手形及び買掛金の増減額(減少：)	6,698	9,079	2,380
その他	9,903	22,420	12,516
小 計	200,233	183,157	17,076
利息及び配当金の受取額	1,079	511	567
利息の支払額	21,195	21,774	578
法人税等の支払額	10,492	23,835	13,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,624	138,059	31,565
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	92,446	88,708	3,737
投融資による支出	1,641	7,683	6,042
投融資の回収による収入	227	160	67
その他	721	8,605	7,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,137	87,625	5,512
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	79,734	79,723	11
社債の償還による支出	28,000	20,000	8,000
長期借入れによる収入	44,096	31,200	12,896
長期借入金の返済による支出	58,363	63,624	5,261
短期借入れによる収入	180,464	175,038	5,426
短期借入金の返済による支出	178,368	163,911	14,456
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	237,000	226,000	11,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	332,000	298,000	34,000
配当金の支払額	14,966	12,453	2,513
その他	766	712	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,168	46,740	24,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0	3
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	5,322	3,693	1,628
現金及び現金同等物の期首残高	112,622	106,075	6,546
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	853	-	853
現金及び現金同等物の中間期末残高	118,797	109,769	9,028

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数…… 49社(連結子会社名は「 .企業集団の状況」に記載している。)
すべての子会社を連結の範囲に含めている。

なお、前連結会計年度において関連会社であった北日本電線サービス(株)は、平成18年7月5日に自己株式を取得し子会社となったことから、当中間連結会計期間より連結範囲に含めている。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数…… 3社(持分法適用会社名は「 .企業集団の状況」に記載している。)

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

a. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

・満期保有目的の債券
償却原価法によっている。

・その他有価証券

() 時価のあるもの

中間期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

() 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(b) たな卸資産

主として、総平均法による原価法によっている。

b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法、無形固定資産は定額法を採用し、その耐用年数は法人税法に定めるものを基準として定めた年数とし、残存価額は法人税法に定めるものによっている。

なお、無形固定資産のうち、平成17年度より減価償却を実施した地役権の耐用年数は、地役権を設定している主たる設備である送電架空電線路に準じて新設分は36年、既設分はその平均残存年数としている。

c. 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(b) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(c) 使用済燃料再処理等引当金

使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.7%)を計上する方法によっている。

ただし、当中間連結会計期間に発生した使用済燃料29トンのうち、再処理等を行う具体的な計画を有しないもの1トン(累計21トン)については、再処理等の実施に要する費用の合理的な見積りができないことから、引当てを行っていない。

なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(45,015百万円)は、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を計上することとし、その2分の1を当中間連結会計期間に計上している。これによる未計上残高は、40,514百万円である。

また、電気事業会計規則取扱要領第80の規定による前連結会計年度末の見積差異(5,036百万円)については、同要領に基づき、当中間連結会計期間から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。

(追加情報)

再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、現在、電気事業分科会(原子力発電投資環境整備小委員会)において、具体的な計画が固まるまでの措置として、平成18年度決算からの適用を目指し、再処理等の実施に要する費用の引当額の算定方法について検討が行われている。

(d) 原子力発電施設解体引当金
原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

(e) 濁水準備引当金
濁水による損失の発生に備えるため、電気事業法第36条に定めるところにより、濁水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。

d. 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

e. 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理によっている。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 為替予約
- ヘッジ対象 外貨建支払予定額の一部
- ・ヘッジ手段 金利スワップ
- ヘッジ対象 社債

(c) ヘッジ方針

通常業務から発生する債務を対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い有効性が認められるため、有効性評価を省略している。

f. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

6. 会計処理の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用し、改正後の中間連結財務諸表規則により「純資産の部」を表示している。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は979,812百万円である。

(金融商品に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日）を適用している。

なお、これに伴う中間経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微である。

(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)

当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号 平成18年8月11日）を適用している。

なお、前連結会計年度の繰延資産に計上していた社債発行差金135百万円は、社債から控除して表示している。

7. 注記事項

(1) 中間連結貸借対照表関係

a. 有形固定資産の減価償却累計額	4,953,572 百万円
b. 保証債務	114,119 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	50,000 百万円

(2) 中間連結株主資本等変動計算書関係

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	502,882	-	-	502,882
合 計	502,882	-	-	502,882
自己株式				
普通株式	3,862	67	-	3,929
合 計	3,862	67	-	3,929

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

b. 配当に関する事項

(a) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総 額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,971百万円	30円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(b) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決 議	株式の種類	配当金の 総 額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	14,969百万円	利益剰余金	30円	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	762,575	42,472	32,877	837,925	-	837,925
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,262	55,471	58,228	114,961	114,961	-
計	763,838	97,943	91,105	952,886	114,961	837,925
営業費用	689,034	97,311	85,470	871,815	116,410	755,405
営業利益	74,803	632	5,634	81,070	1,448	82,519

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

（単位：百万円）

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	725,421	43,645	26,711	795,778	-	795,778
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,213	54,078	54,989	110,281	110,281	-
計	726,635	97,724	81,700	906,060	110,281	795,778
営業費用	668,036	95,644	77,333	841,014	111,488	729,526
営業利益	58,599	2,079	4,366	65,045	1,206	66,252

（注）1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事，発電電設備の設計・製作・施工・運転・保守，環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産の賃貸・売買・管理，自家用発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売

b. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため，記載を省略している。

前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため，記載を省略している。

(4) リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(5) 有価証券

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

a. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-
(3) その他	499	500	0

b. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	15,877	35,424	19,546

c. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	5,000
地方債	1,118
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	34,066

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

a. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	15,859	39,037	23,178
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	13	11	2
合 計	15,872	39,048	23,176

b. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	5,000
地方債	1,124
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	34,069

c. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 非上場外国債券	-	-	-	5,000
(2) 地方債	73	391	338	321
(3) その他	10	-	-	-
合 計	84	391	338	5,321

d. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9,386	7,642	0

(6) デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。